

基幹統計調査に係る書面調査票

基幹統計調査の名称	自動車輸送統計調査
府省庁等名(担当課室名)	国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

※ 以下の事項のうち、「□」の箇所については該当するところにチェック(■)を付してください。また、所定の箇所に記載してください。なお、本調査票は、平成 31 年 2 月末時点において確報を公表している直近の調査の実施状況を基に記載してください。

1 統計調査に係る基本的事項

①作成プロセスの概要	調査対象の範囲	地理的範囲 [■全国 □一部地域 ()] 属性的範囲 [■世帯・個人 □企業・法人 ■事業所 □その他 ()]																																																																					
	全数調査・標本調査の別等	■全数調査(第3号様式の2、第3号様式の3、第3号様式の4) ■標本調査 [■無作為抽出 □有意抽出] [母集団情報：自動車運送事業者情報、自動車登録ファイル等] ■うち一部の層が全数調査である [全数調査になっている層：自動車運送事業者情報で事業所の保有車両数200台以上の層]																																																																					
	調査系統	国土交通省－民間事業者－報告者																																																																					
	調査票の配布・回収方法	配布	□調査員調査 ■郵送調査 □オンライン調査 □その他 ()																																																																				
		回収	□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他 () ↳ 他計方式の場合→□																																																																				
企画・実査・審査等の実施機関等	◆該当する欄に「●」を付す。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>企画</th> <th>標本抽出</th> <th>実査</th> <th>入力</th> <th>符号付け</th> <th>審査</th> <th>集計</th> <th>公表</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本府省</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>地方支分部局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(独)統計センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>民間事業者</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>スケジュール (直近の調査の実績)</td> <td>不明</td> <td>3週間</td> <td colspan="2">3ヶ月1週間</td> <td>3週間</td> <td>3日間</td> </tr> </table> <small>(注) 「スケジュール」欄には、各業務の時期、期間(例：○月から○月まで、○か月)を記載してください。各業務の時期、期間は重複していてもかまいません。</small>	区分	企画	標本抽出	実査	入力	符号付け	審査	集計	公表	本府省	●	●				●	●	●	地方支分部局									(独)統計センター									都道府県									市町村									民間事業者			●	●	●				スケジュール (直近の調査の実績)	不明	3週間	3ヶ月1週間		3週間	3日間
区分	企画	標本抽出	実査	入力	符号付け	審査	集計	公表																																																															
本府省	●	●				●	●	●																																																															
地方支分部局																																																																							
(独)統計センター																																																																							
都道府県																																																																							
市町村																																																																							
民間事業者			●	●	●																																																																		
スケジュール (直近の調査の実績)	不明	3週間	3ヶ月1週間		3週間	3日間																																																																	
②調査の周期	毎月																																																																						
③調査票の構成	8種類 (調査票：第1号様式の1、第1号様式の2、第2号様式、第3号様式、第3号様式の2、第3号様式の3、第3号様式の4、第4号様式)																																																																						

資料 3 - 6 自動車輸送統計調査

④回収率
の推移

世帯・個人を調査対象にしているもの
(第 2 号様式、第 3 号様式、第 4 号様式)

区 分	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年
調査対象数(a)	10,485	10,485	10,485	10,485	10,485
回収数(b)	5,124	5,208	5,296	5,241	5,290
回収率(b/a)	48.9	49.7	50.5	50.0	50.4

区 分	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年
調査対象数(a)	10,485	10,485	10,485	12,236	15,867
回収数(b)	5,315	5,286	5,003	6,763	9,430
回収率(b/a)	50.7	50.4	47.7	55.3	59.4

◆ 回収数に代替標本が含まれているか → ■含まれている □含まれていない

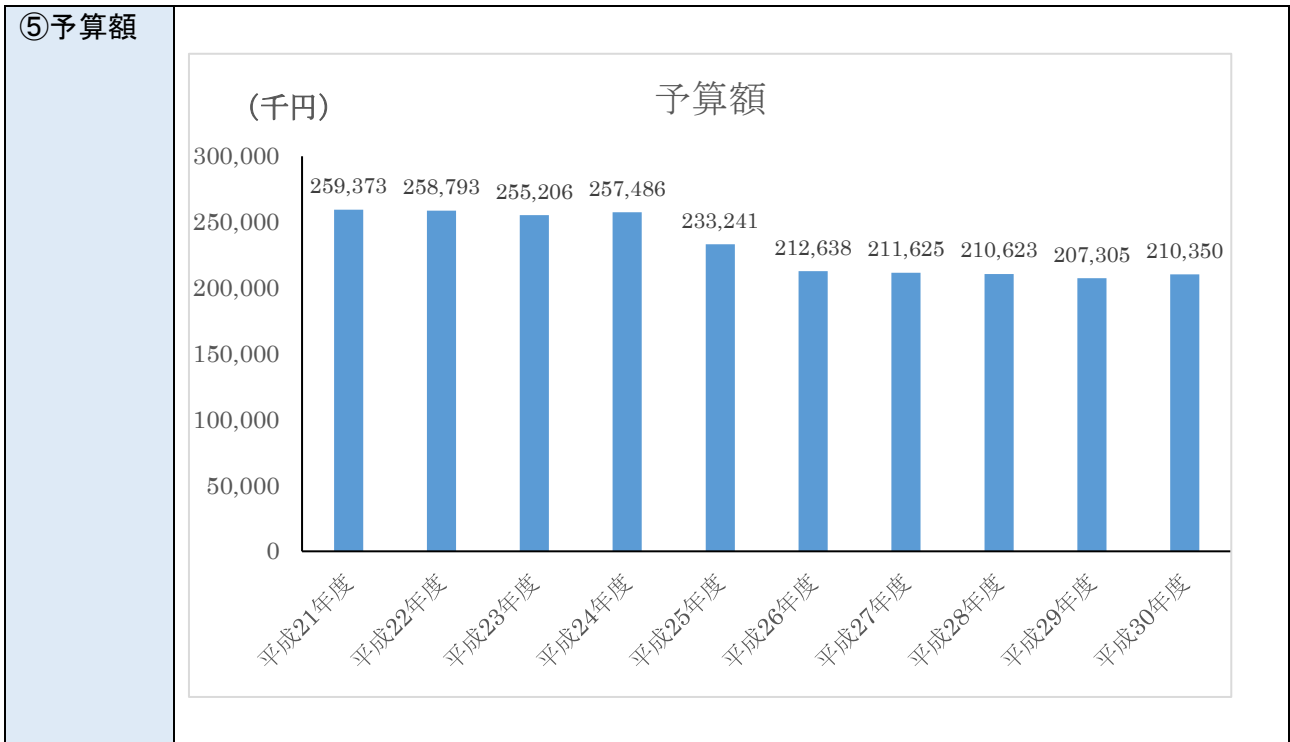
事業所を調査対象にしているもの
(第 1 号様式の 1、第 1 号様式の 2、第 3 号様式の 2、第 3 号様式の 3、第 3 号様式の 4)

区 分	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年
調査対象数(a)	6,924	7,004	7,058	6,719	6,797
回収数(b)	5,223	5,329	5,366	5,091	5,105
回収率(b/a)	75.4	76.1	76.0	75.8	75.1

区 分	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年
調査対象数(a)	6,871	6,961	7,187	6,189	5,213
回収数(b)	5,124	5,156	5,063	4,823	4,249
回収率(b/a)	74.6	74.1	70.4	77.9	81.5

◆ 回収数に代替標本が含まれているか → ■含まれている □含まれていない

- (注) 1 異なる属性的範囲を対象に調査を実施(例:世帯と企業を対象に実施)している場合は、それぞれ分けて作成してください。
- 2 回収率については、以下により記載してください。
- ① 1年未満の周期で行われる調査(月次調査、四半期調査等)は、平成21年～30年の年平均回収率
 - ② 年次・隔年調査、周期調査(3年周期)は、平成21年～30年における実施年の回収率(未実施年の欄には「-」を記載)。5年周期は、直近2回(平成21年以前となる場合も含む)の回収率



2 再発防止に係る取組

① チェック・審査（実査、審査、集計の各段階）

i) 実査段階におけるチェック

◆ 調査票の記載内容の確認

実施している調査方法をチェックし、当該調査方法により得られた調査票の記載内容の確認のための取組

調査方法	調査票の記載内容の確認のための取組
<input type="checkbox"/> 調査員調査	<input type="checkbox"/> 調査員（委託事業者の調査員を含む）・指導員による目視 <input type="checkbox"/> 委託事業者による目視 <input type="checkbox"/> 都道府県・市町村の職員による目視 <input type="checkbox"/> その他（ ）
<input checked="" type="checkbox"/> 郵送調査	<input checked="" type="checkbox"/> 委託事業者による目視 <input type="checkbox"/> 都道府県・市町村の職員による目視 <input type="checkbox"/> その他（ ）
<input checked="" type="checkbox"/> オンライン調査 （電子調査票におけるプログラムチェック）	<input type="checkbox"/> 記入漏れのチェック⇒ <input type="checkbox"/> 調査事項の全部 <input type="checkbox"/> 調査事項の一部 <input type="checkbox"/> レンジチェック <input type="checkbox"/> クロスチェック <input checked="" type="checkbox"/> その他（委託事業者及び国土交通本省職員による目視）
<input type="checkbox"/> その他	（取組内容を記載）

(注) 「レンジチェック」とは、価格などのように通常の値幅等がある場合、回答数値が一定の許容範囲内にあるか否かをチェックするもの。
 「クロスチェック」とは、各調査項目間の関連性に着目し、その記入内容の矛盾や不合理をチェックするもの。

ii) 個票データの審査段階におけるチェック

◆ 審査段階におけるチェックの実施状況

個票ベースの調査事項の審査を実施しているか

→ ■実施している

↳ ■システムプログラムによる審査を実施

□目視による審査のみ実施 (理由:)

□実施していない

↳ (理由:)

(システム・プログラムによる審査を実施している場合)

[チェックの内容]

第1号様式の1

全調査事項:62項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 ／全項目数 ^{※1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{※2}
チェック方法	①記入漏れのチェック	46 / 46	約 84	1ヶ月約7件×12ヶ月
	②レンジチェック	0 / 0	—	
	③クロスチェック	61 / 61	約 6,852	1ヶ月約571件×12ヶ月
	その他			
①～③の計		107 / 107	約 6,936	

[審査段階におけるチェック実施の考え方]

◆ エラーチェックの対象となり得ない事項としている理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	通し番号2: 記入者の所属及び氏名、電話番号のため目視でチェックしている。 通し番号9、16、23、30、33、36、39、42、45、48、51、54、57、60、62 : トン数で表せられない場合に記入される品名、数量、単位の項目であるため目視でチェックしている。
レンジチェック	全項目: 数値以外を記入させている項目のため。また、クロス的な条件に基づいた輸送量のチェックについてはクロスチェックに計上している。
クロスチェック	通し番号2: 記入者の所属及び氏名、電話番号のため目視でチェックしている。

◆ エラーチェックの対象となり得るが行っていない理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	—
レンジチェック	—
クロスチェック	—

◆ その他のチェックを行っている場合、その内容と考え方

(内容: 輸送貨物品目コードチェック)

(考え方: 品目コード表のコードと一致するか確認)

第1号様式の2

全調査事項:17項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 ／全項目数 ^{*1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{*2}
チェック方法	①記入漏れのチェック	15 / 15	約 276	1ヶ月約 23 件×12ヶ月
	②レンジチェック	2 / 2	約 60	1ヶ月約 5 件×12ヶ月
	③クロスチェック	17 / 17	約 21,996	1ヶ月約 1,833 件×12ヶ月
	その他			
①～③の計		34 / 34	約 22,332	

〔審査段階におけるチェック実施の考え方〕

◆ エラーチェックの対象となり得ない事項としている理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	通し番号 15 : キロ数で表せられない場合に記入される品名、数量、単位の項目であるため目視でチェックしている。 通し番号 17 : カーフェリーを利用等した場合に記入される項目であるため目視でチェックしている。
レンジチェック	通し番号 14、16 以外 : 数値以外、日付及びコードを記入させている項目のため。また、クロス的な条件に基づいた走行距離のチェックについてはクロスチェックに計上している。
クロスチェック	—

◆ エラーチェックの対象となり得るが行っていない理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	—
レンジチェック	—
クロスチェック	—

◆ その他のチェックを行っている場合、その内容と考え方

(内容 : 用途コードチェック)

(考え方 : 範囲 (1～5) と一致するか確認)

(内容 : 休車日数チェック)

(考え方 : 範囲 (0～7) と一致するか確認)

(内容 : 都道府県コードチェック)

(考え方 : 都道府県コード表のコードと一致するか確認)

(内容 : 輸送貨物品目コードチェック)

(考え方 : 品目コード表のコードと一致するか確認)

第2号様式

全調査事項: 17項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 ／全項目数 ^{*1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{*2}
チェック方法	①記入漏れのチェック	14 / 14	約 528	1ヶ月約 44 件×12ヶ月
	②レンジチェック	2 / 2	約 60	1ヶ月約 5 件×12ヶ月
	③クロスチェック	15 / 15	約 47,940	1ヶ月約 3,995 件×12ヶ月
	その他			
①～③の計		31 / 31	約 48,528	

◆ エラーチェックの対象となり得ない事項としている理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	通し番号 2 : 記入者の電話番号のため目視でチェックしている。 通し番号 15 : キロ数で表せられない場合に記入される品名、数量、単位の項目であるため目視でチェックしている。 通し番号 17 : カーフェリーを利用等した場合に記入される項目であるため目視でチェックしている。
レンジチェック	通し番号 14、16 以外: 数値以外、日付及びコードを記入させている項目のため。また、クロス的な条件に基づいた走行距離のチェックについてはクロスチェックに計上している。
クロスチェック	通し番号 2 : 記入者の電話番号のため目視でチェックしている。 通し番号 3 : 記入者の事業の種類のため目視でチェックしている。

〔審査段階におけるチェック実施の考え方〕

◆ エラーチェックの対象となり得るが行っていない理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	—
レンジチェック	—
クロスチェック	—

◆ その他のチェックを行っている場合、その内容と考え方

(内容: 休車日数チェック)

(考え方: 範囲 (0～7) と一致するか確認)

(内容: 都道府県コードチェック)

(考え方: 都道府県コード表のコードと一致するか確認)

(内容: 輸送貨物品目コードチェック)

(考え方: 品目コード表のコードと一致するか確認)

第3号様式

全調査事項: 21項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 ／全項目数 ^{*1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{*2}
チェック方法	①記入漏れのチェック	19 / 19	約 24	1ヶ月約 2件×12ヶ月
	②レンジチェック	5 / 5	約 60	1ヶ月約 5件×12ヶ月
	③クロスチェック	19 / 19	約 888	1ヶ月約 74件×12ヶ月
	その他			
①～③の計		43 / 43	約 972	

〔審査段階におけるチェック実施の考え方〕

◆ エラーチェックの対象となり得ない事項としている理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	通し番号 2 : 記入者の電話番号のため目視でチェックしている。 通し番号 21 : カーフェリーを利用等した場合に記入される項目であるため目視でチェックしている。
レンジチェック	通し番号 11、12、13、19、20以外 : 数値以外、日付及びコードを記入させている項目のため。また、クロス的な条件に基づいた走行距離のチェックについてはクロスチェックに計上している。
クロスチェック	通し番号 2 : 記入者の電話番号のため目視でチェックしている。 通し番号 9 : 運航系統のため目視でチェックしている。

◆ エラーチェックの対象となり得るが行っていない理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	—
レンジチェック	—
クロスチェック	—

◆ その他のチェックを行っている場合、その内容と考え方

(内容 : 用途のコードチェック)
(考え方 : 範囲 (1～4) と一致するか確認)

(内容 : 休車日数チェック)
(考え方 : 範囲 (0～3) と一致するか確認)

(内容 : 都道府県コードチェック)
(考え方 : 都道府県コード表のコードと一致するか確認)

第3号様式の2

全調査事項:17項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 ／全項目数 ^{*1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{*2}
チェック方法	①記入漏れのチェック	15 / 15	約108	1ヶ月約9件×12ヶ月
	②レンジチェック	0 / 0	—	
	③クロスチェック	16 / 16	約5,208	1ヶ月約434件×12ヶ月
	その他			
①～③の計		31 / 31	約5,316	

〔審査段階におけるチェック実施の考え方〕

◆ エラーチェックの対象となり得ない事項としている理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	通し番号2：記入者の電話番号のため目視でチェックしている。 通し番号17：輸送人員が前月に対して20%以上の増減があった場合に記入する項目であるため目視でチェックしている。
レンジチェック	全項目：数値以外を記入させている項目のため。また、クロス的な条件に基づいた輸送量のチェックについてはクロスチェックに計上している。
クロスチェック	通し番号2：記入者の電話番号のため目視でチェックしている。

◆ エラーチェックの対象となり得るが行っていない理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	—
レンジチェック	—
クロスチェック	—

◆ その他のチェックを行っている場合、その内容と考え方

該当なし

第3号様式の3

全調査事項:16項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 ／全項目数 ^{*1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{*2}
チェック方法	①記入漏れのチェック	14 / 14	約396	1ヶ月約33件×12ヶ月
	②レンジチェック	0 / 0	—	
	③クロスチェック	15 / 15	約33,852	1ヶ月約2,821件×12ヶ月
	その他			
①～③の計		29 / 29	約34,248	

〔審査段階におけるチェック実施の考え方〕

◆ エラーチェックの対象となり得ない事項としている理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	通し番号 2 : 記入者の電話番号のため目視でチェックしている。 通し番号 1 6 : 輸送人員が前月に対して 5 0 % 以上の増減があった場合に記入する項目であるため目視でチェックしている。
レンジチェック	全項目 : 数値以外を記入させている項目のため。また、クロス的な条件に基づいた輸送量のチェックについてはクロスチェックに計上している。
クロスチェック	通し番号 2 : 記入者の電話番号のため目視でチェックしている。

◆ エラーチェックの対象となり得るが行っていない理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	—
レンジチェック	—
クロスチェック	—

◆ その他のチェックを行っている場合、その内容と考え方
該当なし

第3号様式の4

全調査事項: 15項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 ／全項目数 ^{※1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{※2}
チェック方法	①記入漏れのチェック	1 3 / 1 3	約 36	1 ヶ月約 3 件×12 ヶ月
	②レンジチェック	0 / 0	—	
	③クロスチェック	1 4 / 1 4	約 2, 892	1 ヶ月約 241 件×12 ヶ月
	その他			
①～③の計		2 7 / 2 7	約 2, 928	

◆ エラーチェックの対象となり得ない事項としている理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	通し番号 2 : 記入者の電話番号のため目視でチェックしている。 通し番号 1 5 : 輸送人員が前月に対して 2 0 % 以上の増減があった場合に記入する項目であるため目視でチェックしている。
レンジチェック	全項目 : 数値以外を記入させている項目のため。また、クロス的な条件に基づいた輸送量のチェックについてはクロスチェックに計上している。
クロスチェック	通し番号 2 : 記入者の電話番号のため目視でチェックしている。

◆ エラーチェックの対象となり得るが行っていない理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	—
レンジチェック	—
クロスチェック	—

- ◆ その他のチェックを行っている場合、その内容と考え方
該当なし

第4号様式

全調査事項：14項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 ／全項目数 ^{※1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{※2}
チェック方法	①記入漏れのチェック	12 / 12	約 48	1ヶ月約4件×12ヶ月
	②レンジチェック	2 / 2	約 60	1ヶ月約5件×12ヶ月
	③クロスチェック	13 / 13	約 1,176	1ヶ月約98件×12ヶ月
	その他			
①～③の計		27 / 27	約 1,284	

〔審査段階におけるチェック実施の考え方〕

エラーチェックの対象となり得ない事項としている理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	通し番号2：記入者の電話番号のため目視でチェックしている。 通し番号14：カーフェリーを利用等した場合に記入される項目であるため目視でチェックしている。
レンジチェック	通し番号12、13以外：数値以外、日付及びコードを記入させている項目のため。また、クロス的な条件に基づいた走行距離のチェックについてはクロスチェックに計上している。
クロスチェック	通し番号2：記入者の電話番号のため目視でチェックしている。

- ◆ エラーチェックの対象となり得るが行っていない理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	—
レンジチェック	—
クロスチェック	—

- ◆ その他のチェックを行っている場合、その内容と考え方

(内容：休車日数チェック)

(考え方：範囲(0～3)と一致するか確認)

(内容：都道府県コードチェック)

(考え方：都道府県コード表のコードと一致するか確認)

(注) 調査票ごとに調査事項の通し番号(1、2、…)を振って、それぞれで実施しているチェック方法に応じて記載・整理したものを添付してください。そのうち、調査票ごとに本表に掲載している所定事項(「チェック有の項目数/全項目数」「検出総数(概数)」)を記載してください。

※1 全項目数は、レンジチェックなど該当のエラーチェックの対象となり得ない事項は除外して算出してください。ただし、その場合、除外した理由を明記してください。

※2 検出総数の説明欄には、必要に応じて、検出総数がどのような値かの説明(初回チェックの検出件数、各回チェックの累計 など)を記載してください。

〔検出されたものの処理について〕

- ◆ エラーチェックで検出されたもののうち、どのような考え方で疑義照会の対象を選定しているか。
 (未記入項目について他項目から計算 (総走行キロと実車キロが記入されて空車キロが記入されていない場合、総走行キロ-実車キロで計算することができる) 等を行って補完できない場合)
- ◆ エラーチェックで検出されたもののうち、確認、訂正、除外等の処理をしていないものはあるか。
 → ある (内容:)
ない

〔審査段階におけるチェックのルール化〕

- ◆ 他の機関 (統計センター、地方公共団体、民間事業者等) においてエラーチェックを実施している場合、チェックの方法 (レンジチェック、クロスチェック等) や内容 (レンジの幅等) は、マニュアル、指示書、仕様書等に定めてエラーチェック実施機関に統一的に示しているか。
 → チェックの方法、内容ともに定めている
チェックの方法のみ定めている
定めていない (地方公共団体、受託業者等の判断により実施)

iii) 集計段階におけるチェック

- ◆ 集計された集計表の正確性を確保するため、チェックを実施しているか
 → 実施している
 ↳ システム・プログラムによるチェック
 目視によるチェックのみ実施 (理由: チェックするシステム・プログラムがないため。表内検算、表間照合等を目視 (検算等) によりチェックしている)
実施していない
 ↳ (理由:)

(システム・プログラムによるチェックを実施している場合)

(「実施している」場合、該当するものすべてにチェック)

チェックの方法	実施状況の有無	理由
表内検算 (表内で論理矛盾がないか)	<input type="checkbox"/> 有 → <input type="checkbox"/> 無	
表間照合 (表間で論理矛盾がないか)	<input type="checkbox"/> 有 → <input type="checkbox"/> 無	
時系列チェック (過去の結果との比較)	<input type="checkbox"/> 有 → <input type="checkbox"/> 無	
関連統計との比較 (民間データ等他のデータとの比較)	<input type="checkbox"/> 有 → <input type="checkbox"/> 無	

(注) 「実施状況の有無」欄は、チェックの方法が適用可能な集計表の数を分母 (右側) に、そのうちチェックを行っている集計表の数を分子 (左側) に記載してください。また、分母と分子の集計表の数に差がある場合はその理由を「理由」欄に記載してください。

- ◆ ガイドラインⅢ 5 (1)に掲げる再委託に関する禁止事項を遵守し、再委託の条件、手続、再委託先への業務指示の方法等について、契約書等に明記しているか。
 → ■している □していない
 ↳ (理由：)

〔地方公共団体の履行確認〕

(地方公共団体を経由して調査を実施している場合、以下についてチェック)

i) 地方公共団体における適切な業務実施確保のために採っている措置

- ◆ 調査の実施状況把握のために採っている措置の有無 → 有 無
 (「有」にチェックした場合、該当するもの全てにチェック)
 → 定期的又は随時の連絡確認、打合せの実施
 現場に職員を派遣しての実施状況の把握
 業務の節目及び完了時の報告聴取
 その他 ()

ii) 国・地方公共団体任命の調査員の適切な業務実施確保のために採っている措置

- ◆ 調査員設置状況の把握の有無 (名簿等の提出を受けている等) → 有 無
- ◆ 国から地方公共団体に手引等により求めている措置の有無 → 有 無
 (「有」にチェックした場合、該当するものすべてにチェック)
 → 研修等を通じ、正しい調査方法等の理解徹底
 指導員等の巡回による実施状況の把握
 現場に職員を派遣しての実施状況の把握
 業務の節目及び完了時の報告聴取
 その他 ()
- ◆ 国が地方公共団体を介さず直接行う実施状況把握調査の有無 → 有 無
 (「有」にチェックした場合、具体的な内容を記入)

[]

③ 調査・集計方法の透明性

i) 統計調査の精度に関する情報の公開

◆ 基幹統計調査に関する情報の公開

総務省が基幹統計調査を対象に統計精度に関する情報の公表状況を調査して、統計委員会に報告した「統計精度に関する検査(統計精度検査)の標準検査(見える化状況検査)」(平成 29 年実施。平成 30 年 3 月フォローアップ)の評価事項に対する自己点検の結果

①標本設計		②調査方法 (データ収集方法)		③集計・推計 方法		④標本誤差 (標本調査のみ)		⑤非標本誤差		⑥他統計との 比較・分析	
H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2
2	2	3	3	2	2	3	3	3	3	2	2

※ 平成 30 年 3 月のフォローアップ以降に改善している場合は、それを踏まえたスコアを記載。なお、「H30.3」欄は総務省において記載改善した部分について報告(ホームページ掲載の新旧を添付のこと)

[]

ii) 業務マニュアル等の整備状況

- ◆ 担当者が異動しても手順やノウハウが継承され統計の品質が確保されるよう、統計作成上のポイントや手順等が整理された文書（名称、体裁は問わない）の有無 → 有 無
（「有」にチェックした場合）
- 対象業務（全般、企画、標本抽出、実査、審査、集計、公表等）
（ 標本抽出、実査、審査、集計、公表、承認申請手続き ）
- 内容を見直しているか
 - 定期的実施（実施時期）
 - 不定期実施（追記等すべき事項があった都度）
 - その他（ ）

④ プロセスごとの管理者の役割

i) 課室長級の管理者は、企画、実査、審査、疑義照会、集計、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか

- ・【企画】調査設計の検討段階より議論に加わり、検討の節目ごとに確認を行った上で必要な指示をする。その後、統計委員会等の関係会議で説明を行い、そこでの指摘を踏まえ、調査設計等の見直しを指揮監督する。
- ・【審査・疑義照会・集計】審査や疑義照会（軽微なものを除く）、集計の状況について、情報を共有の上、必要に応じて確認すべき事項等の指示をする。
- ・【公表】公表前には、公表資料の内容を精査、確認の上、公表資料に関する決裁を行う。また、各種問い合わせに対応する。

ii) 部局長級の管理者は、企画、実査、審査、疑義照会、集計、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか

- ・【企画】調査設計の検討の節目ごとに報告を受け、内容の確認を行った上で必要な指示をし、統計委員会等へ報告する資料等を承認する。その後、統計委員会等での指摘を踏まえ、必要となる指示・確認等を行う。
- ・【公表】公表前には、公表資料の内容を精査、確認の上、最終的には公表資料に関する決裁を行う。

⑤ 結果数値の妥当性に関する外部（府省外）からの指摘

i) 外部からの、結果数値への疑義等の指摘の状況

- ◆ 外部からの指摘の有無 → 有 無
- ※ 平成 29 年 6 月 29 日に開催された基本計画部会第 2 回経済統計ワーキンググループにおいて、審議協力者から品目別輸送量の数値変動等が大きいため改善すべきと指摘され、第Ⅲ期基本計画にも記載された。平成 31 年度内に新たな調査手法に変更するための調査計画の変更を予定しているところである。
- （「有」にチェックした場合）
- 指摘を踏まえ、訂正した件数（過去 5 年間）

区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
件数	—	—	—	—	—

（注）「30 年度」は、平成 30 年 4 月から 31 年 2 月までの件数

資料 3 - 6 自動車輸送統計調査

ii) 外部からの指摘への対応ルール

◆ 外部からの指摘があった場合、事実関係を把握し、適切に対応するルールの有無

→ 有 無

(「有」にチェックした場合、その具体的内容を記載。別途、現物を提出してください。)

3 不適切事案の発生時対応に係る取組

① 必要なデータの保存

i) 調査票情報、調査関係書類等に係る保管期限の定めの有無及び保管期限

データの種類	有無	保管期限の定めの有無	保管期限 (「有」の場合)	期間満了後の措置
(1)-1 調査票情報 (記入済調査票)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 調査規則 <input checked="" type="checkbox"/> 文書管理規則 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 永年 <input checked="" type="checkbox"/> 所定の期間 (2年) <input type="checkbox"/> 1年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input checked="" type="checkbox"/> 破棄
(1)-2 調査票情報 (調査票の内容を記録した電磁的記録媒体)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 調査規則 <input checked="" type="checkbox"/> 文書管理規則 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 永年 <input type="checkbox"/> 所定の期間 (年) <input type="checkbox"/> 1年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄
(1)-3 調査票情報 (その他)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input type="checkbox"/> 文書管理規則 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 永年 <input type="checkbox"/> 所定の期間 (年) <input type="checkbox"/> 1年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄
(2) 調査関係書類	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input type="checkbox"/> 文書管理規則 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 永年 <input type="checkbox"/> 所定の期間 (年) <input type="checkbox"/> 1年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄
(3) 中間生成物	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input type="checkbox"/> 文書管理規則 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 永年 <input type="checkbox"/> 所定の期間 (年) <input type="checkbox"/> 1年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄
(4) ドキュメント	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input checked="" type="checkbox"/> 文書管理規則 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 永年 ※データレイアウトフォーム、符号表 <input checked="" type="checkbox"/> 所定の期間 (1年) ※調達の決裁資料 <input type="checkbox"/> 1年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input checked="" type="checkbox"/> 破棄
(5) 行政記録情報	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input type="checkbox"/> 文書管理規則 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 永年 <input type="checkbox"/> 所定の期間 (年) <input type="checkbox"/> 1年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄
(6) メタデータ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input type="checkbox"/> 文書管理規則 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 永年 <input type="checkbox"/> 所定の期間 (年) <input type="checkbox"/> 1年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄
(7) 母集団復元情報 (上記に掲げるものを除く)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有⇒ <input type="checkbox"/> 調査規則 <input type="checkbox"/> 文書管理規則 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 永年 <input type="checkbox"/> 所定の期間 (年) <input type="checkbox"/> 1年未満	<input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 破棄

・「調査票情報」とは、統計法第2条第11項に規定するものをいう。

・「調査関係書類」とは、調査票以外であって、統計調査の実査段階（調査票の配布から回収に係る一連の活動という。以下同じ。）で利用する調査対象名簿、調査区地図、要図等その他関係書類で調査対象の識別を可能とするものをいう。

・「中間生成物」とは、集計段階等において結果表等の最終生成物が完成するまでに生成される入出力帳票、チェック済データ、マッチング済データ等、調査票情報を含んだ生成物をいう。

・「ドキュメント」とは、将来の利用に当たって電子化又は磁気化された調査票情報及び匿名データがどの

資料 3 - 6 自動車輸送統計調査

ような情報であるか示す、また活用するために必要な情報をいう。例えばデータレイアウトフォーム、符号表等の調査票情報及び匿名データと結びつけて当該データを定義するために必要な情報、また、プログラム作成のために必要な仕様等、電子計算機処理に必要な情報をいう。なお、それらの取扱要領、調査概要資料も含む。

- ・「行政記録情報」とは、統計法第2条第10項に規定するもののうち、統計法第29条第1項の規定により他の行政機関から提供を受けたものをいう。
- ・「メタデータ」とは、あるデータそのものではなく、当該データに付随するデータ自身についての関連する情報をいう。データ内容・特性の理解を助けるため、実査や集計等の統計作成の各段階における作業がどのように行われたかについての情報（調査時期、調査方法、調査対象、抽出方法、推計方法等に関する情報）もメタデータに含まれる。
- ・「母集団復元情報」とは、標本調査において母集団への復元推計を行う際に用いられる情報いう。

② 発生時点での対応ルール

i) 結果数値の訂正等不適切事案発生時の対応ルール（処理方法、記録）の有無、内容

◆対応ルールの有無 → 有 無

（「有」にチェックした場合）

上記ルール等の策定期間・内容（別途、現物を提出してください）

（ ）

③ 行政利用の事前把握

i) 結果数値の利活用先を具体的に把握しているか

◆結果数値の利活用先を具体的に把握しているか（該当するものすべてにチェック）

SNA、QEの作成の際に利用されている

その他の統計の作成の際に利用されている（利用されている統計名：産業連関表）

政策の立案・実施の根拠として用いられている

（政策等の名称 物流生産性革命 ）

国が給付する手当や給付金等の金額の算定根拠として用いられている

（手当等々の名称 ）

月例経済報告に利用されている

その他（ ）

◆結果数値の利活用先の把握方法

（ 省内全部局への照会（メール） ）

4 品質向上（上記以外）に係る取組

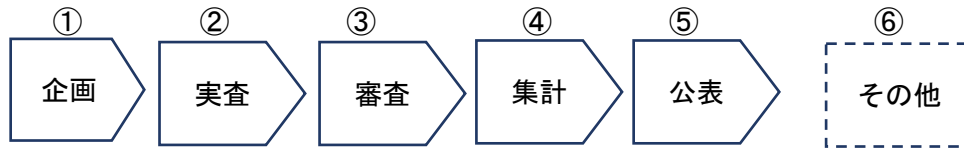
① 統計ニーズ（行政外を含む）の把握・対応

- ◆ 行政機関以外の利用者（例：民間シンクタンク、研究者）からのニーズを収集する取組の有無 → 有 無
 （「有」にチェックした場合、その実績〔過去1年間〕）
 （ 業界団体へのヒアリング ）

 （参考）一般紙、業界紙、研究論文等の引用件数：3件
 e-Statダウンロード件数：10,053件
 （活用度ランキングⅢ）
- ◆ 統計法に基づく調査票情報等の2次的利用の状況（平成29年度）（総務省において記載）
 - ・ 調査票情報の2次的利用（ 5件）
 ※統計法32条に基づく行政機関等による2次利用、統計法33条に基づく調査票情報の提供
 - ・ オーダーメイド集計（ - ）
 ※統計法34条に基づき作成する統計の提供
 - ・ 匿名データの提供（ - ）
 ※統計法35条に基づき作成される匿名データの提供

② 担当職員数、職員の能力

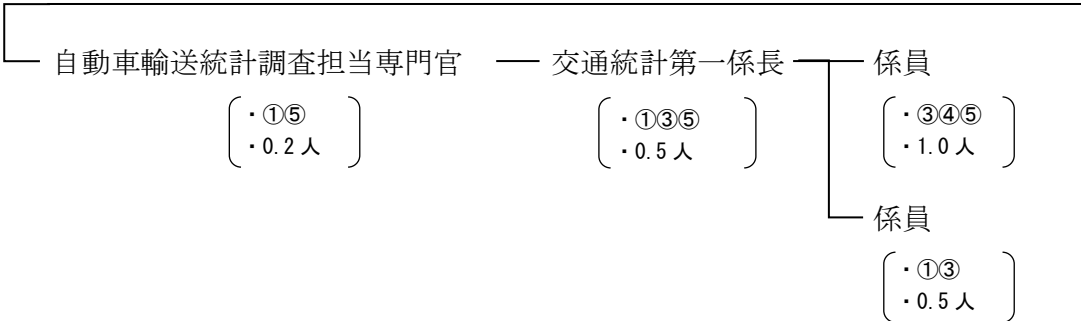
〔調査業務の流れ〕



〔調査担当部局課室・係〕 ※本府省のみ記載

上段：業務内容（①～⑥で実施業務をプロット）
下段：業務量按分

大臣官房 政策立案総括審議官 — 総合政策局 情報政策課長 — 総合政策局情報政策課 交通経済統計調査室長



※再任用職員（時短含む）も含めて記載してください。期間業務職員は記載の必要はありません。

〔本統計の作成に従事する職員数（省令職以上を除く）〕

※時期によって職員数が変動する場合、標準的な職員数となる時点で記載

業務量を按分した実員相当数	2.2人
従事する職員の人数（実員）	4人
うち、	
統計業務経験 10年以上	1人
〃 5年以上 10年未満	1人
〃 2年以上 5年未満	1人
〃 2年未満	1人

期間業務職員の数 (3人)

〔担当管理職（政令職、省令職）の統計業務経験等〕

- 統計業務の経験者、修士・博士号保有者、統計検定等の合格者のいずれかに該当 (1人)
- 上記のいずれもなし (2人)

③ 統計作成に用いるシステムの概要、運用体制（関連システムの更新の適切性。古いシステムが使われていないか）

〔現行の審査・集計システムの概要〕

◆ どの業務についてシステムを用いているか（該当するものすべてにチェックし、その概要を記載）

システムを用いている業務	保有者	保有者の内製か外部発注かの別	システムの概要
<input checked="" type="checkbox"/> データのチェック・審査	<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 内製 <input checked="" type="checkbox"/> 外部発注	①サーバ 2 台、端末 10 台のクライアント・サーバシステム ②平成 22 年 10 月 ③変更あり ④サーバ：WinSvrStd 2012 R2 端末：Windows7 ⑤VisualBasic、.Net Framework ⑥サーバ：SQLSvrStd 2012 端末：OfficeProPlus 2013
<input checked="" type="checkbox"/> 統計の作成・集計	<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 内製 <input checked="" type="checkbox"/> 外部発注	①サーバ 2 台、端末 10 台のクライアント・サーバシステム ②平成 22 年 10 月 ③変更あり ④サーバ：WinSvrStd 2012 R2 端末：Windows7 ⑤VisualBasic、.Net Framework ⑥サーバ：SQLSvrStd 2012 端末：OfficeProPlus 2013
<input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部発注	

(注) 「システムの概要」欄には、①主なシステム構成、②システム構築時期（いつから使用しているのか）、③（外部発注のシステムの場合）過去 10 年間で業者の変更あったか（同じ業者が継続的に業務を受注しているか）、④OS の種類（例：Windows10, UNIX など）（サーバー側、クライアント側）、⑤ソースプログラムに使用している言語（COBOL, JAVA など）の種類、⑥システムで使用しているアプリケーションの種類、ソフトウェアライセンスの使用の有無、使用している場合の有効期間などについて記載してください。これらの情報が記載されている既存資料（調達時の仕様書等）がある場合にはその資料を添付し、ここでは「別添資料参照」と記載してください。

◆ 当該システムを担当（開発、運用、外注管理等）している府省職員数（実員相当数）
 (2 人)

◆ システム経費（ハード、ソフト）
 開発経費 (37 百万円) 年間運用経費 (15 百万円)

〔調査変更時のシステム面での問題〕

- ◆ 調査事項の項目や選択肢など調査に変更があった場合に、システム面で特に問題になる事項は何か（該当するものすべてにチェック）

- 改修費用
- 改修に要する時間
- 改修内容（何を直すべきかが分からない、など）

上記以外で、現にシステムを利用・運用していて不都合を感じる点について記載

[]

④ オンライン調査の実施状況

◆オンライン調査の導入状況

- 導入済（導入時期：平成16年1月 ）
 - ・利用システム
 - 政府共同利用システム
 - 独自システム(各省、受託業者等)
 - 電子メール
 - その他（電子政府の総合窓口の e-Gov 電子申請システム）
- ・オンライン回答率（オンライン回答者／調査対象者×100）（ 3.0 %）
 - 5%未満の場合、利用が少ない理由（中小企業が多くオンライン調査をできる環境が整備されていないためと思料）
 - 50%以上（世帯調査は30%以上）の場合、利用が多い理由（ ）
- 導入予定（導入予定時期： ）
- 導入予定なし→年間総対象数1万以上の統計については、導入しない理由（ ）

5 過去5年間（平成26年1月～30年12月）における結果数値の訂正等事案の有無の状況

○ 結果数値の訂正等による正誤表情報の公表・提供

- 無
- 有 ↘ (具体内容)
- ◆過去5年間の公表件数： 6 件
- ◆直近から遡って5事例を記載
(注) 公表した正誤表情報に関する資料を添付してください。

資料 3 - 6 自動車輸送統計調査

公表時期	H30. 8. 16	H30. 6. 22	H30. 6. 1	H30. 3. 26	H29. 12. 19
事案概要 (内容/ 時期/影響)	<p>年報 (H25 年 度 ~ H27 年 度)</p> <p>自家用旅客車 及び自家用旅 客貨物車の輸 送人員及び輸 送人キロを修 正</p> <p>付表 (3) - 3 旅客輸送 量 (総括表)</p> <p>付表 (3) - 4 地方運輸 局別・車種別 輸送人員</p> <p>付表 (3) - 5 地方運輸 局別・車種別 輸送人キロ</p>	<p>月報 (H28. 9、 H28. 10、H29. 5 ~ H29. 7、 H29. 9)</p> <p>年報 (H28 年度)</p> <p>貨物自家用及 び旅客営業用 乗用車の輸送 量を修正</p> <p>自動車輸送量 の概況</p> <p>3 - 1 貨物 輸送量</p> <p>3 - 2 地方 運輸局別・業態 別・車種別輸送 トン数</p> <p>3 - 3 地方 運輸局別・業態 別・車種別輸送 トンキロ</p> <p>3 - 4 地方 運輸局別・業態 別・車種別能力 トンキロ</p> <p>3 - 5 6 大 都府県別・業態 別・車種別輸送 トン数</p> <p>3 - 6 6 大 都府県別・業態 別・車種別輸送 トンキロ</p> <p>3 - 7 業態 別・車種別・品 目別輸送トン 数</p> <p>3 - 8 地方 運輸局別・品目 別輸送トン数</p> <p>4 - 1 旅客輸 送量</p> <p>4 - 2 地方 運輸局別・車種 別輸送人員</p> <p>4 - 3 地方 運輸局別・車種 別人キロ</p> <p>4 - 4 地方 運輸局別・車種 別能力人キロ</p> <p>4 - 5 6 大 都府県別・車種 別輸送人員</p> <p>4 - 6 6 大 都府県別・車種</p>	<p>月報 (H27. 5~ H29. 12)</p> <p>年報 (H27 年 度、H28 年度)</p> <p>自家用旅客乗 用車の実在総 車及び実在延 日車を修正</p> <p>付表 (1) 燃料 消費量及び走 行キロ</p>	<p>月報 (H28. 4、 H28. 5、H28. 7、 H29. 1~H29. 4)</p> <p>年報 (H28 年 度)</p> <p>貨物自動車及 び旅客営業用 乗用車の輸送 量を修正</p> <p>自動車輸送量 の概況</p> <p>3 - 1 貨物 輸送量</p> <p>3 - 2 地方 運輸局別・業態 別・車種別輸送 トン数</p> <p>3 - 3 地方 運輸局別・業態 別・車種別輸送 トンキロ</p> <p>3 - 4 地方 運輸局別・業態 別・車種別能力 トンキロ</p> <p>3 - 5 6 大 都府県別・業態 別・車種別輸送 トン数</p> <p>3 - 6 6 大 都府県別・業態 別・車種別輸送 トンキロ</p> <p>3 - 7 業態 別・車種別・品 目別輸送トン 数</p> <p>3 - 8 地方 運輸局別・品目 別輸送トン数</p> <p>4 - 1 旅客輸 送量</p> <p>4 - 2 地方 運輸局別・車種 別輸送人員</p> <p>4 - 3 地方 運輸局別・車種 別人キロ</p> <p>4 - 4 地方 運輸局別・車種 別能力人キロ</p> <p>4 - 5 6 大 都府県別・車種 別輸送人員</p> <p>4 - 6 6 大 都府県別・車種</p>	<p>月報 (H29. 5)</p> <p>営業用バスを 修正</p> <p>自動車輸送量 の概況</p> <p>4 - 1 旅客輸 送量</p> <p>4 - 2 地方 運輸局別・車 種別輸送人員</p> <p>4 - 3 地方 運輸局別・車 種別人キロ</p> <p>4 - 4 地方 運輸局別・車 種別能力人キ ロ</p> <p>4 - 5 6 大 都府県別・車 種別輸送人員</p> <p>4 - 6 6 大 都府県別・車 種別輸送人キ ロ</p>

資料 3 - 6 自動車輸送統計調査

		別輸送人キロ 付表(1)燃料 消費量及び走 行キロ		別輸送人キロ 付表(1)燃料 消費量及び走 行キロ	
事案発見の端緒 (発見した者/発 見日時)	自動車燃料消 費量調査の調 査結果である 走行キロに修 正が発生した ため。 (担当職員 /H30.8)	担当職員によ る集計値の前 年同月比・前月 比の確認時にお いて、母集団 情報に疑義が 生じたため。 (担当職員 /H30.6)	担当職員によ る付表の前年 同月比・前月比 の確認時にお いて、自家用旅 客乗用車の実 在総車及び実 在延日車に疑 義が生じたた め。 (担当職員 /H30.5)	担当職員によ る集計値の前 年同月比・前月 比の確認時にお いて、母集団 情報に疑義が 生じたため。 (担当職員 /H30.3)	担当職員によ る集計値の前 年同月比・前月 比の確認時にお いて、営業用バスに疑 義が生じたた め。 (担当職員 /H29.12)
原因	付表の自家用 旅客乗用車及 び自家用旅客 貨物車の輸送 人員及び輸送 人キロは自動 車燃料消費量 調査の調査結 果である走行 キロを説明変 数とするモデ ル式を用いて 推計を行って いるため訂正 が発生した。	集計システム に取り込む母 集団情報のフ ァイルを誤っ ていた。	付表を作成す る Excel ファ イルにおいて 自家用旅客乗 用車の実在総 車及び実在延 日車を参照す るリンク先が 切れていた。	集計システム に取り込む母 集団情報のフ ァイルを誤っ ていた。	公表時に誤っ て確定前の旅 客の集計表を 使用して公表 してしまった。
対応(結果数値の 訂正、事案の公表 等)	結果数値を訂 正し、正誤情 報と併せて公 表。	同左のとおり。	同左のとおり。	同左のとおり。	同左のとおり。
再発防止に向け 採った措置	—	集計システム に母集団情報 を取り込む時 のファイルの 確認及び第三 者によるダブル チェックを行う。 また、ファ イル管理の 取扱いにつ いて、上司と ともに確認を 行った。	付表の数値が 参照するリン ク先数値と一 致するか確認 及び第三者に よるダブルチ ェックを行う。	集計システム に母集団情報 を取り込む時 のファイルの 確認及び第三 者によるダブル チェックを行う。	公表するファ イルの確認及 び第三者によ るダブルチ ェックを行う。